

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第29期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木光男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	18,164	18,897	19,081	20,606	21,747
経常利益	(百万円)	2,182	1,480	581	1,230	1,816
当期純利益	(百万円)	1,315	745	282	804	838
包括利益	(百万円)					751
純資産額	(百万円)	17,852	18,107	17,848	18,116	18,574
総資産額	(百万円)	20,259	20,143	20,856	23,428	23,935
1株当たり純資産額	(円)	2,436.21	2,467.13	2,429.35	2,464.65	2,526.95
1株当たり 当期純利益金額	(円)	183.15	103.81	39.32	110.65	114.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	86.4	88.0	83.7	77.3	77.6
自己資本利益率	(%)	7.7	4.2	1.6	4.5	4.5
株価収益率	(倍)	14.3	12.5	23.6	15.0	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	445	981	1,150	1,487	1,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,114	416	1,917	1,327	1,489
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	174	356	584	926	445
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,055	4,092	2,932	4,013	3,268
従業員数	(名)	276 (91)	300 (109)	332 (102)	430 (134)	718 (130)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
 5 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	9,890	10,028	9,378	15,108	21,142
経常利益	(百万円)	1,383	708	311	991	2,057
当期純利益	(百万円)	761	158	172	3,409	1,108
資本金	(百万円)	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
発行済株式総数	(株)	7,222,835	7,222,835	7,222,835	7,391,335	7,391,335
純資産額	(百万円)	15,890	15,534	15,254	18,508	19,373
総資産額	(百万円)	16,649	16,235	16,059	23,448	24,333
1株当たり純資産額	(円)	2,212.52	2,162.90	2,123.91	2,517.99	2,635.68
1株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	(20.00)	(20.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	106.00	22.06	23.95	469.29	150.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	95.4	95.7	95.0	78.9	79.6
自己資本利益率	(%)	4.8	1.0	1.1	20.1	5.9
株価収益率	(倍)	24.8	58.9	38.9	3.5	8.8
配当性向	(%)	47.2	226.6	167.0	8.5	26.5
従業員数	(名)	128 (56)	143 (58)	168 (61)	339 (132)	376 (129)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
6 第28期において、連結子会社であったレック㈱を平成21年10月1日付にて吸収合併しております。

2 【沿革】

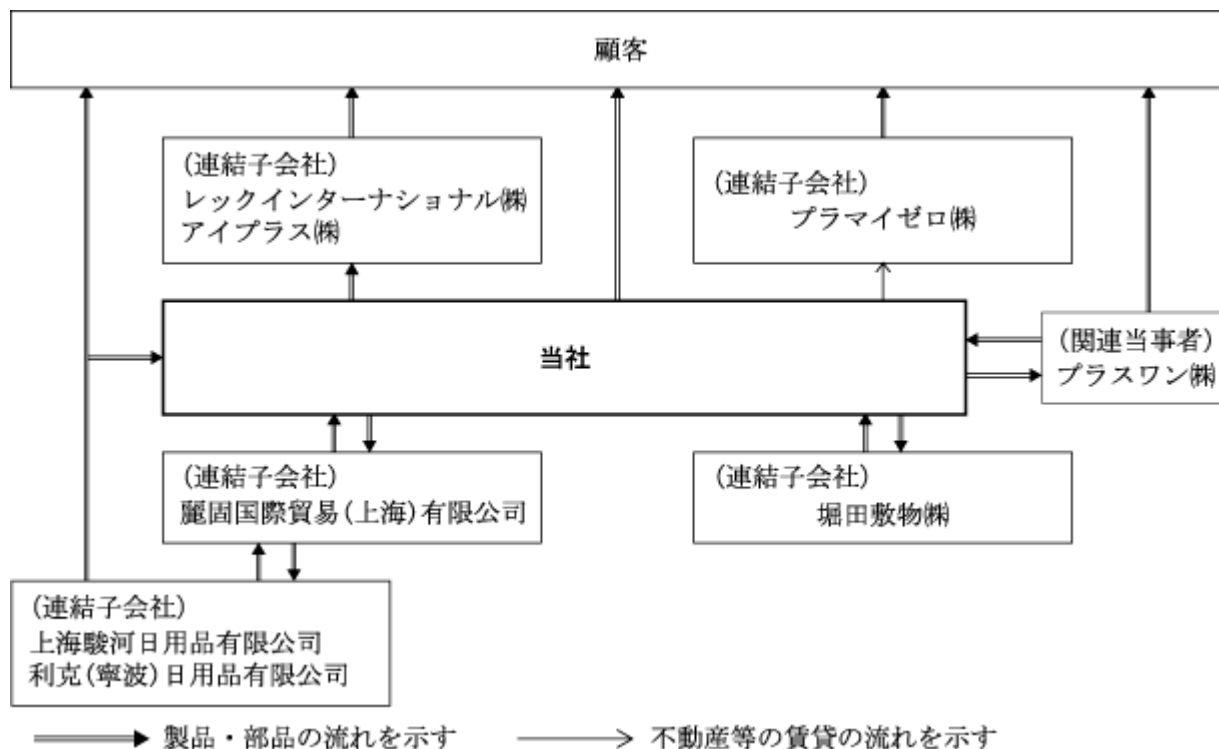
年月	事項
昭和58年3月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
昭和60年12月	静岡県藤枝市に青南町工場(現 テクニカルセンター)を設置。
昭和62年8月	株式会社駿河中央研究所(現 アイデア株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成4年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
平成元年4月	静岡県榛原郡吉田町大幡に吉田倉庫(現 大幡倉庫)を設置。
平成3年3月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの著作権の購入を開始。
平成4年1月	スルガ株式会社に商号変更。 静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所(現 大幡倉庫)を移転。
平成5年3月	静岡県志太郡大井川町(現 静岡県焼津市)に大井川資材センター(現 大井川倉庫)を設置。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成9年7月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年9月	レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。
平成18年7月	堀田敷物株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成20年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
平成21年1月	香川県三豊市に四国工場を設置。
平成21年4月	旧レック株式会社が利克(寧波)日用品有限公司を設立し連結子会社とする。
平成21年10月	旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。 プラマイゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年6月	麗固日用品(南通)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成22年11月	麗固日用品(威海)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成23年2月	静岡県榛原郡吉田町に静岡工場を設置。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社11社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



麗固日用品(南通)有限公司及び麗固日用品(威海)有限公司については、開業準備中のため、事業系統図には記載しておりません。

なお、関連当事者であるプラスワン(株)とは、日用雑貨品の売買取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 上海駿河日用品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 20,940	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品を製造しておりま す。 役員の兼任 6名
(連結子会社) 麗固日用品(南通)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 江蘇省南通市	千US\$ 4,600	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 3名
(連結子会社) 利克(寧波)日用品有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	千US\$ 2,800	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品を製造しておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 麗固日用品(威海)有限公司 (注) 5	中華人民共和国 山東省威海市	千US\$ 1,400	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 1名
(連結子会社) プラマイゼロ㈱	東京都中央区	100	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社より事務所及びショール ームを賃借しておりま す。 資金援助及び債務保証あ り。 役員の兼任 7名
(連結子会社) 堀田敷物㈱	静岡県榛原郡吉田町	40	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品を製造しておりま す。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 麗固国際貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 310	日用雑貨衣料品 事業	100.0		関係会社の製品を当社へ販 売しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) アイプラス㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品を販売しておりま す。 役員の兼任 3名
(連結子会社) レックインターナショナル ㈱	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品を販売しておりま す。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。

4 麗固日用品(南通)有限公司は、平成22年6月25日に設立され、現在、開業準備中であります。

5 麗固日用品(威海)有限公司は、平成22年11月11日に設立され、現在、開業準備中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	718(130)
合計	718(130)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が288名増加しておりますが、これは利克(寧波)日用品有限公司の稼動に伴う採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
376(129)	37.1	10.0	6,037
セグメントの名称	従業員数(名)		
日用雑貨衣料品事業	376(129)		
合計	376(129)		

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が37名増加しておりますが、これは四国工場の生産量の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復あるいは内需振興策等を背景に企業業績が改善傾向となり、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、依然として失業率が高水準であること、為替が引き続き円高基調であること等、厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災の影響により、経済状況はさらに弱含むこととなりました。

当グループの属する日用雑貨品業界においては、個人消費は一部持ち直しの動きがありましたが、節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、財務体質が厚く、企画開発能力の高い当グループでは、この市場環境を逆に当業界におけるNo.1企業になるチャンスとして捉え、積極的に有形・無形の投資を行いました。営業面においては、メインブランドである「激落ち」シリーズを中心にテレビCM等による大規模な広告宣伝活動を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。製造面においても、品質向上、納期短縮及びコスト削減等のため、静岡工場の建設、四国工場の拡張及び海外製造子会社の設立等の製造関連設備への投資を行い、生産の内製化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は217億47百万円(前年同期比5.5%増)となり、為替が円高で推移したこと、四国工場の稼働率が向上したこと及び全社的にコストダウンを徹底したこと等により営業利益は16億97百万円(前年同期比54.6%増)、経常利益は18億16百万円(前年同期比47.6%増)、株式相場下落により投資有価証券評価損を計上したことから当期純利益は8億38百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,286	3,251	1.1
サニタリー用品	4,196	4,528	+7.9
洗濯用品	2,369	2,421	+2.2
清掃用品	2,425	2,699	+11.3
キッチン用品	3,010	2,859	5.0
ベビー・キッズ用品	1,450	1,841	+27.0
その他	3,867	4,145	+7.2
合計	20,606	21,747	+5.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少し、32億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は対前年同期比2億68百万円減の12億18百万円（前年同期比18.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億53百万円、減価償却費7億40百万円、企業誘致助成金の受取額1億69百万円、のれん償却額1億57百万円及び投資有価証券評価損1億44百万円等による増加と、法人税等の支払額8億78百万円、売上債権の増加額3億72百万円及びたな卸資産の増加額2億39百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は対前年同期比1億62百万円減の14億89百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入8億円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億47百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出18億66百万円及び有価証券の取得による支出5億円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は対前年同期比13億71百万円減の4億45百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円による増加と、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額2億93百万円等による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,354	+2.6
サニタリー用品	4,790	+13.9
洗濯用品	2,485	+8.6
清掃用品	2,791	+17.5
キッチン用品	2,955	+2.4
ベビー・キッズ用品	1,811	+9.2
その他	4,427	+8.8
合計	22,615	+9.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,251	1.1
サニタリー用品	4,528	+7.9
洗濯用品	2,421	+2.2
清掃用品	2,699	+11.3
キッチン用品	2,859	5.0
ベビー・キッズ用品	1,841	+27.0
その他	4,145	+7.2
合計	21,747	+5.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	4,845	23.5	4,817	22.2

3 【対処すべき課題】

(1) 事業展開及び組織体制について

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界におけるNo. 1企業を目指し、当グループの強みである営業力を更に強化するとともに新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝については、引き続きテレビCM等に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産については、中国子会社を含めグループでの内製化を進めております。従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、リスク分散のため、生産国の分散化を図ります。

なお、内部統制においては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「旧プラン」という。)の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年6月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一部変更し、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者の嗜好の変化について

当グループは、日用雑貨衣料品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、日用雑貨品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、開発部門を本社及び静岡開発部に置き、企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、6億46百万円であり、主要な開発成果としては、四国工場生産品である「水99.9%赤ちゃんのおしりふき」をはじめとするベビー・キッズ用品、「激落ちシート」等の清掃用品及び2010年度グッドデザイン賞を受賞したバスシリーズ「フレスコ」等のサンタリー用品等があります。

なお、当グループではデザインの向上に注力しており、前記の「フレスコ」の他計7点が2010年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、239億35百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、146億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加3億69百万円及び、商品及び製品の増加1億68百万円によるものであり、主な減少は現金及び預金の減少7億44百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、93億25百万円となりました。主な増加は、静岡工場の完成及び四国工場拡張工事の完了等による有形固定資産の増加13億50百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少6億39百万円及びのれんの償却等による無形固定資産の減少1億41百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、53億61百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、29億26百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、24億35百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加2億57百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、185億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億43百万円によるものであります。

自己資本比率については、上記要因により前連結会計年度末に比べ0.3%上昇し、77.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、サニタリー用品、清掃用品及びベビー・キッズ用品等の品目で四国工場生産品である紙衛生消耗品の売上高が伸長したこと、大規模なテレビCM等の広告宣伝活動により製品の認知度が高まり全般的に販売が好調に推移したこと及び前連結会計年度下期より連結対象となったプラマイゼロ(株)が通期で連結対象となったこと等から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億40百万円増加し217億47百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

売上総利益は、売上高が伸長したことに加え、為替が円高で推移したこと、四国工場生産品の売上増に伴い同工場の稼働率が大幅に改善したこと及び全社的にコストダウンに努めたこと等の要因により売上総利益率が前連結会計年度に比べ4.9%向上し、金額ベースでも14億59百万円増加したことから85億35百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

営業利益は、テレビCM等の広告宣伝活動を積極的に展開し当該費用が増加したこと、従業員の増加に伴い労務費が増加したこと及び売上の増加に伴い運賃荷造費が増加したこと等により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ14.4%増加しましたが、上記のとおり売上総利益が増加したことから、前連結会計年度に比べ5億99百万円増加し16億97百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

経常利益は、負ののれん償却額が増加したこと等により営業外収益が増加する一方で、為替差損の発生により営業外費用も増加することとなりましたが、営業利益が大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ5億85百万円増加し18億16百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

当期純利益は、東日本大震災の影響により株式相場が下落し、保有する株式において評価損が発生しましたが、経常利益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ33百万円増加し8億38百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、引き続き生産の内製化を進めており、主に生産能力の増強を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は19億56百万円であり、その主なものは静岡工場の建設7億18百万円、四国工場の拡張4億24百万円及び新製品等のための金型製作2億65百万円です。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・東京支店 (東京都中央区)	日用雑貨衣料品 事業	本社・開発・ 営業・事務設 備	23	16		22	62	146 []
プランニング事業部 事務所 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨衣料品 事業	事務設備	78	4	7 (342.00) <2,675.40>	5	96	35 [1]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日用雑貨衣料品 事業	生産・物流設 備	278	26	775 (42,491.71)	3	1,085	16 [73]
大阪支店 (大阪府吹田市)	日用雑貨衣料品 事業	営業設備	7	1		0	9	20
静岡開発部 (静岡県静岡市駿河区)	日用雑貨衣料品 事業	開発設備	3	0		2	6	29 [1]
第一倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨衣料品 事業	物流設備	384	1	<14,918.84>	13	399	16 [66]
第二倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨衣料品 事業	物流設備	3	0	<6,805.77>	3	8	8 [22]
大井川倉庫 (静岡県焼津市)	日用雑貨衣料品 事業	物流設備	3	0	<3,422.00>	3	8	5 [2]
四国工場 (香川県三豊市)	日用雑貨衣料品 事業	生産・物流設 備	912	625	423 (34,440.66)	23	1,983	47 [13]
静岡工場 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨衣料品 事業	生産・物流設 備	515	183	12 (723.00) <15,351.39>	6	717	4 [4]
上海事務所 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨衣料品 事業	調達事務所	44	2		0	47	9
テクニカルセンター (静岡県藤枝市)	日用雑貨衣料品 事業	生産設備	27	32	119 (1,851.76)	1	180	1 [1]
協力工場 (静岡県榛原郡 吉田町他)	日用雑貨衣料品 事業	貸与生産設備		62		156	219	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
 3 上記中従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の在籍者数であります。
 4 貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載して
 しており、主な貸与先はシーク(株)(静岡県榛原郡吉田町)、(有)セイエイ(静岡県沼津市)であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用品有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨衣 料品事業	本社・物流 ・生産設備	656	268	<37,854.00>	8	933	86

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,391,335	7,391,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,391,335	7,391,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	168	7,391		4,403		5,861

(注) 1 当社(旧スルガ株)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック株(以下、旧レック株とい
う。)を吸収合併し、旧レック株の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発
行済株式総数が168,500株増加しておりますが、資本金及び資本準備金に変動はありません。

2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	26	60	49	5	10,381	10,552	
所有株式数(単元)		19,221	826	4,894	4,285	28	44,643	73,897	1,635
所有株式数の割合(%)		26.01	1.12	6.62	5.80	0.04	60.41	100.00	

(注) 自己株式40,809株は、個人その他に408単元、単元未満株式の状況に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	787	10.64
青木光男	東京都中央区	541	7.32
高林滋	静岡県周智郡森町	402	5.43
渡邊憲一	静岡県藤枝市	402	5.43
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	2.70
青木勇	兵庫県宝塚市	190	2.57
レック従業員持株会	静岡県榛原郡吉田町川尻3308	177	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	172	2.32
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380084 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	133	1.80
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	100	1.35
計		3,105	42.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,900	73,489	
単元未満株式	普通株式 1,635		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,391,335		
総株主の議決権		73,489	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目15番1号	40,800		40,800	0.55
計		40,800		40,800	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	179,895
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	40,809		40,809	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案したうえで、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

平成23年3月期の1株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当20円とすることを平成23年5月9日開催の取締役会で決定いたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせて、年間配当金は1株当たり40円となりました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	147	20
平成23年5月9日 取締役会決議	147	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,880	2,635	1,329	2,050	1,670
最低(円)	2,125	1,288	825	921	989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,215	1,281	1,471	1,619	1,593	1,539
最低(円)	1,110	1,155	1,236	1,430	1,470	989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	企業戦略 統轄本部長 企画本部長 商品管理本部長	青 木 光 男	昭和24年 9月22日	昭和47年 4月 ジェーアイシー(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年 9月 旧レック(株)代表取締役社長 平成20年11月 レックインターナショナル(株)代表 取締役社長(現任) 平成20年11月 アイプラス(株)代表取締役社長(現 任) 平成21年 6月 上海駿河日用品有限公司董事長(現 任) 平成21年 6月 当社取締役 平成21年10月 当社代表取締役社長兼企業戦略統 轄本部長 平成21年10月 プラマイゼロ(株)代表取締役社長(現 任) 平成21年11月 利克(寧波)日用品有限公司董事長 (現任) 平成21年12月 麗固国際貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成22年 6月 麗固日用品(南通)有限公司董事長 (現任) 平成22年11月 麗固日用品(威海)有限公司董事長 (現任) 平成23年 4月 当社代表取締役社長兼企業戦略統 轄本部長兼企画本部長兼商品管理 本部長(現任)	(注) 2	541
取締役 副社長	製造本部長	渡 邊 憲 一	昭和27年 1月24日	昭和49年 9月 ジェーアイシー(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 取締役製造部長 平成11年10月 当社取締役製造本部長 平成16年 6月 当社専務取締役製造本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成18年 6月 セブンウェーブ(株)(現アイデア(株)) 代表取締役社長(現任) 平成18年 7月 堀田敷物(株)代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長兼製造本部長(現 任)	(注) 2	402
専務取締役	営業本部長	青 木 勇	昭和29年 7月 8日	昭和56年11月 バニヤンインポート(株)入社 昭和58年 3月 当社設立 取締役 平成 7年 8月 当社取締役営業第二部長 平成11年10月 当社取締役営業本部営業部長 平成16年 6月 当社専務取締役 平成18年 6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	190
常務取締役	管理本部長	安 倍 正 美	昭和28年 3月25日	昭和62年 6月 (株)ビック東海常務取締役 平成 3年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社経営企画室長 平成 6年11月 当社取締役経営企画室長 平成 7年 4月 当社取締役管理部長 平成11年10月 当社取締役管理本部長 平成18年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	22
常務取締役	開発本部長	小 澤 一 壽	昭和31年 1月18日	昭和62年 8月 (株)駿河中央研究所(現アイデア(株)) 入社 平成 3年 9月 当社入社 平成 3年 9月 当社企画部長 平成 6年11月 当社取締役企画部長 平成11年10月 当社取締役企画本部長 平成18年 6月 当社常務取締役企画本部長 平成21年10月 当社常務取締役開発本部長(現任)	(注) 2	56
取締役	最高財務 責任者 経理部長	増 田 英 生	昭和40年 3月22日	昭和63年 4月 スター精密(株)入社 平成 9年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社経理部長 平成18年 6月 当社取締役経理部長 平成20年 7月 当社取締役最高財務責任者兼経理 部長(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小澤 輝久男	昭和33年7月22日	昭和58年9月 平成3年2月 平成3年5月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月	東海澱粉(株)入社 当社入社 当社海外事業課長 当社海外事業部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	15	
取締役		浅野 俊之	昭和31年4月25日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	(株)ホンマチ入社 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2	42	
常勤監査役		熊沢 隆夫	昭和25年10月6日	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年6月	(株)静岡銀行入行 (株)静岡銀行事務統括部本店業務センター センター長 財団法人静岡銀行協会 事務局長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		西垣 明	昭和18年3月8日	平成元年4月 平成8年11月	(株)ユニオン産商設立 専務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	13	
監査役		清水 敏允	昭和7年6月27日	平成15年4月 平成15年6月	神奈川大学名誉教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		瀬口 宇晴	昭和28年5月30日	昭和52年4月 昭和56年8月 平成10年12月 平成19年6月 平成21年6月	商工美術(株)入社 (有)アートビジネス入社 (株)ユーダッシュ設立 代表取締役社長(現任) 旧レック(株)監査役 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								1,290

- (注) 1 監査役西垣 明、清水敏允及び瀬口宇晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 常勤監査役熊沢隆夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役西垣 明及び瀬口宇晴の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役清水敏允の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 専務取締役青木 勇は、取締役社長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役社長青木光男の義弟であります。
 7 連結子会社であったレック(株)(表中、旧レック(株)という。)は平成21年10月1日付で当社に吸収合併されました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

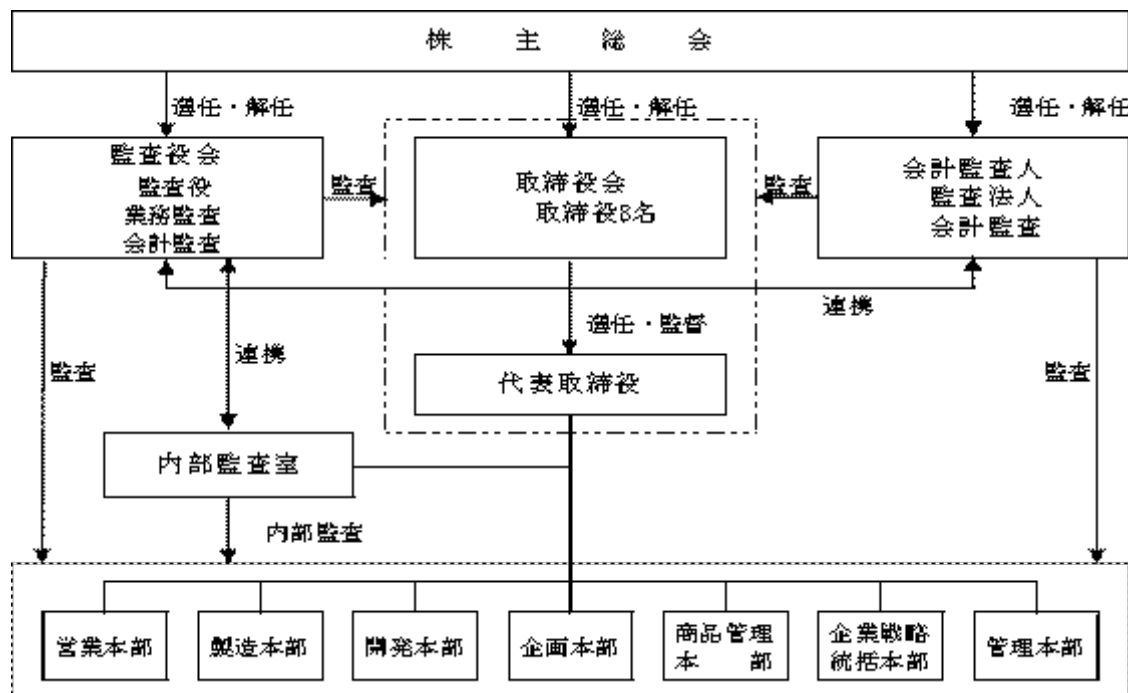
イ 会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は5名以内、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在監査役4名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

取締役の定数は10名以内、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在取締役8名(うち社外取締役0名)で取締役会を構成しております。

なお、当該体制を採用している理由は、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視について十分に機能する体制が整っているためであります。

□ 会社の機関及び内部統制の概要



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役等(各部門長)で構成される経営会議が定期的で開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

(b) 監査役会・監査役

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

二 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在、各社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

ホ 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任1名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

ハ 相互連携

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在3名であり、社外取締役はおりません。

当社では、社外監査役の選任につき原則として候補者とする際に、当該社外監査役及び当該社外監査役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

資金的関係としては、社外監査役3名は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員状況」に記載のとおりであります。当社との間にそれ以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、社外監査役のうち1名を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査役会において必要な発言を行っております。

ハ 選任状況に関する考え方

社外監査役西垣明は、長年に亘る会社経営による経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ニ 相互連携

社外監査役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外監査役は必要に応じて会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

ホ 社外取締役を選任していない理由

現在3名いる社外監査役が、経営監視機能の客観性や中立性確保のひとつとして社外からのチェックについて有効に機能していると考えられることから、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	139	113			24	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	10			4	2
社外役員	12	12				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,206百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	467	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	270	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	159,500	183	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	210,000	109	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	89	取引関係の円滑化
(株)エンチャー	100,000	42	取引関係の円滑化
(株)セリア	240	28	取引関係の円滑化
DCM Japanホールディングス(株)	50,100	26	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	7	取引関係の円滑化
(株)キャンドウ	60	5	取引関係の円滑化

(注) 1 (株)エンチャー、(株)セリア、DCM Japanホールディングス(株)、イオン(株)及び(株)キャンドウは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

2 DCM Japanホールディングス(株)は、平成22年6月1日付でDCMホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	404	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	248	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	228	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	101,000	81	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	210,000	69	取引関係の円滑化
(株)エンチョー	100,000	51	取引関係の円滑化
(株)セリア	240	51	取引関係の円滑化
D C Mホールディングス(株)	50,100	25	取引関係の円滑化
(株)マキヤ	53,900	21	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	7	取引関係の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化
(株)キャンドゥ	60	4	取引関係の円滑化
(株)ワッツ	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)T & Dホールディングス	1,300	2	取引関係の円滑化
(株)いなげや	1,000	0	取引関係の円滑化
(株)オリンピック	1,000	0	取引関係の円滑化
O C H Iホールディングス(株)	704	0	取引関係の円滑化
信越化学工業(株)	100	0	友好関係の維持
(株)リックコーポレーション	2,000	0	取引関係の円滑化

(注) 1 D C Mホールディングス(株)、(株)マキヤ、イオン(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)キャンドゥ、(株)ワッツ、(株)T & Dホールディングス、(株)いなげや、(株)オリンピック、O C H Iホールディングス(株)、信越化学工業(株)及び(株)リックコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

2 (株)ザ・トーカイは、平成23年4月1日付で(株)T O K A Iホールディングスに株式移転いたしました。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	39	21	1	9	1

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津 良明 有限責任監査法人トーマツ

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	10	38	4
連結子会社				
計	38	10	38	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務デューデリジェンス業務、人事制度再構築業務及び国際財務報告基準(I F R S)に対する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務デューデリジェンス業務、人事制度運用における助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305	3,560
受取手形及び売掛金	5,271	5,641
有価証券	500	601
商品及び製品	2,788	2,957
仕掛品	125	117
原材料及び貯蔵品	603	673
繰延税金資産	491	508
その他	604	556
貸倒引当金	17	6
流動資産合計	14,672	14,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,675	6,598
減価償却累計額	3,426	3,566
建物及び構築物（純額）	2,248	3,031
機械装置及び運搬具	2,093	2,579
減価償却累計額	1,040	1,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,053	1,291
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	54	387
その他	5,504	5,708
減価償却累計額	5,206	5,414
その他（純額）	298	293
有形固定資産合計	5,125	6,475
無形固定資産		
のれん	451	294
その他	201	216
無形固定資産合計	652	511
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,284	1, 2 1,742
繰延税金資産	166	100
その他	562	540
貸倒引当金	35	45
投資その他の資産合計	2,977	2,338
固定資産合計	8,756	9,325
資産合計	23,428	23,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611	599
短期借入金	82	82
未払法人税等	520	490
賞与引当金	259	235
その他	1,211	1,518
流動負債合計	2,685	2,926
固定負債		
社債	1,616	1,164
長期借入金	-	257
退職給付引当金	340	363
役員退職慰労引当金	267	296
負ののれん	390	303
資産除去債務	-	36
その他	11	13
固定負債合計	2,625	2,435
負債合計	5,311	5,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	6,021
利益剰余金	7,979	8,523
自己株式	226	226
株主資本合計	18,177	18,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	70
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	87	224
その他の包括利益累計額合計	60	147
純資産合計	18,116	18,574
負債純資産合計	23,428	23,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,606	21,747
売上原価	1, 3 13,530	1, 3 13,211
売上総利益	7,076	8,535
販売費及び一般管理費	2, 3 5,978	2, 3 6,838
営業利益	1,097	1,697
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	43	86
為替差益	61	-
助成金収入	17	17
その他	25	47
営業外収益合計	184	188
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	-	36
社債発行費	24	-
支払保証料	6	7
その他	1	3
営業外費用合計	51	69
経常利益	1,230	1,816
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	0	10
保険解約返戻金	20	-
企業誘致助成金	169	-
特別利益合計	191	28
特別損失		
固定資産除却損	5 44	5 5
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	0	144
会員権評価損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
特別損失合計	45	192
税金等調整前当期純利益	1,376	1,653
法人税、住民税及び事業税	736	840
法人税等調整額	181	25
法人税等合計	554	815
少数株主損益調整前当期純利益	-	838
少数株主利益	18	-
当期純利益	804	838

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	44
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	-	137
その他の包括利益合計	-	2 86
包括利益	-	1 751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	751
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
前期末残高	5,861	6,021
当期変動額		
合併による増加	159	-
当期変動額合計	159	-
当期末残高	6,021	6,021
利益剰余金		
前期末残高	7,605	7,979
当期変動額		
剰余金の配当	430	294
当期純利益	804	838
当期変動額合計	373	543
当期末残高	7,979	8,523
自己株式		
前期末残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	226	226
株主資本合計		
前期末残高	17,644	18,177
当期変動額		
合併による増加	159	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	804	838
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	533	543
当期末残高	18,177	18,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	44
当期変動額合計	154	44
当期末残高	26	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	6
当期変動額合計	30	6
当期末残高	-	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	99	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	137
当期変動額合計	12	137
当期末残高	87	224
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	196	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	86
当期変動額合計	135	86
当期末残高	60	147
少数株主持分		
前期末残高	400	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	17,848	18,116
当期変動額		
合併による増加	159	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	804	838
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	86
当期変動額合計	268	457
当期末残高	18,116	18,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,653
減価償却費	786	740
のれん償却額	157	157
負ののれん償却額	43	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	1
賞与引当金の増減額（は減少）	62	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	23
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	29
受取利息及び受取配当金	36	36
支払利息	19	21
社債発行費	24	-
為替差損益（は益）	2	2
企業誘致助成金	169	-
企業誘致助成金の受取額	-	169
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	1	-
有形及び無形固定資産除却損	34	5
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券評価損益（は益）	-	144
売上債権の増減額（は増加）	429	372
たな卸資産の増減額（は増加）	286	239
未収消費税等の増減額（は増加）	28	50
その他の流動資産の増減額（は増加）	87	84
仕入債務の増減額（は減少）	106	9
未払消費税等の増減額（は減少）	81	84
その他の流動負債の増減額（は減少）	6	107
その他	54	22
小計	1,946	2,082
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	18	21
法人税等の支払額	492	878
その他	22	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	1,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	306	306
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の売却及び償還による収入	500	800
有形固定資産の取得による支出	747	1,866
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	33	63
投資有価証券の取得による支出	556	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	147
子会社株式の取得による支出	88	-
貸付けによる支出	4	8
貸付金の回収による収入	3	3
保険積立金の解約による収入	100	-
その他の支出	46	42
その他の収入	43	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	682	1,800
短期借入金の返済による支出	626	1,800
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	43	-
社債の発行による収入	1,675	-
社債の償還による支出	332	452
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	429	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,081	744
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	4,013
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,013	1 3,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 堀田敷物(株) 上海駿河日用品有限公司 アイプラス(株) レックインターナショナル(株) 麗固国際貿易(上海)有限公司 利克(寧波)日用品有限公司 プラマイゼロ(株) 当社は平成21年 5月11日に愛佩勒施国際貿易(上海)有限公司(現麗固国際貿易(上海)有限公司)を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 連結子会社であったレック(株)が平成21年 4月28日に利克(寧波)日用品有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、レック(株)は平成21年10月 1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年 9月30日までを連結しております。 プラマイゼロ(株)は平成21年10月 1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年10月 1日から平成22年 3月31日までを連結しております。 (株)センシーズは平成21年12月18日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、清算終了日までを連結しております。 当社(旧スルガ(株))は、平成21年10月 1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイデア(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 アイデア株式会社については、平成21年12月にアイデアプラス株式会社より商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 堀田敷物(株) 上海駿河日用品有限公司 アイプラス(株) レックインターナショナル(株) 麗固国際貿易(上海)有限公司 利克(寧波)日用品有限公司 プラマイゼロ(株) 麗固日用品(南通)有限公司 麗固日用品(威海)有限公司 当社は平成22年 6月25日に麗固日用品(南通)有限公司、平成22年11月11日に麗固日用品(威海)有限公司をそれぞれ新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アイデア(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司及び利克(寧波)日用品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司、利克(寧波)日用品有限公司、麗固日用品(南通)有限公司及び麗固日用品(威海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)	有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～14年	その他	2～20年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～14年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～14年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	2～14年													
その他	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年10月1日付で連結子会社であったレック(株)と合併し、退職給付制度について当社の確定給付型企業年金制度と合併前の同社の適格退職年金制度を継続しておりましたが、平成22年10月1日から退職給付制度を改定し、確定給付型企業年金制度に統合しております。 なお、本統合に伴う影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予 定取引金額の範囲内でヘッジを 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取 引とヘッジ対象となる予定取引に 関する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続し て相場変動を相殺するものである ことが事前に想定されるため、有 効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び 償却期間		のれん及び負ののれんは、5年間で均 等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない短期的な投資か らなっております。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均 等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない短期的な投資か らなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」の上の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13百万円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 205百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 169百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 給与及び手当 1,630百万円 荷造運搬費 938百万円 退職給付費用 139百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 167百万円 賞与引当金繰入額 192百万円 給与及び手当 1,787百万円 荷造運搬費 1,050百万円 広告宣伝費 985百万円 退職給付費用 159百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、747百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、646百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円	4
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア) 11百万円 解体撤去費用等 10百万円 計 44百万円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品) 1百万円 解体撤去費用等 0百万円 計 5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	939百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
計	957百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	154百万円
繰延ヘッジ損益	30百万円
為替換算調整勘定	12百万円
計	135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	168,500		7,391,335

(注) 1 当社(旧スルガ株)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック株(以下、旧レック株という。)を吸収合併し、旧レック株の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数は168,500株増加し、7,391,335株となっております。

2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686			40,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	143	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,391,335			7,391,335

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686	123		40,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 123株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	147	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,305百万円	現金及び預金勘定	3,560百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	291百万円
現金及び現金同等物	<u>4,013百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,268百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用雑貨品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債は主に関係会社投資及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,305	4,305	
(2) 受取手形及び売掛金	5,271	5,271	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,770	2,770	
資産計	12,348	12,348	
(1) 支払手形及び買掛金	611	611	
(2) 短期借入金	82	82	
(3) 未払法人税等	520	520	
(4) 社債	1,616	1,612	3
負債計	2,830	2,826	3

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち譲渡性預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、その他の有価証券及び投資有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,305			
受取手形及び売掛金	5,271			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(国債・地方債等)	300	500	100	

4 社債の返済予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
452	452	452	452	192	68

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用雑貨品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金(運転資金)は運転資金の調達を目的としたものであり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で5年後であり、長期借入金の返済日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,560	3,560	
(2) 受取手形及び売掛金	5,641	5,641	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,329	2,329	
資産計	11,532	11,532	
(1) 支払手形及び買掛金	599	599	
(2) 短期借入金	82	82	
(3) 未払法人税等	490	490	
(4) 社債	1,164	1,151	12
(5) 長期借入金	257	256	0
負債計	2,593	2,580	12
デリバティブ取引(*)	10	10	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち譲渡性預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、その他の有価証券及び投資有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,560			
受取手形及び売掛金	5,641			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(国債・社債)	100	300	100	

4 社債及び長期借入金の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	452	452	452	192	68	
長期借入金	42	42	42	42	42	86

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	446	357	89
債券			
国債・地方債等	892	856	36
小計	1,338	1,213	125
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	838	936	98
その他	593	613	20
小計	1,431	1,550	118
合計	2,770	2,763	6

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの
 について回復可能性を検討して行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	354	139	214
債券			
国債・社債	509	486	22
小計	863	625	237
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	874	967	93
その他	592	615	22
小計	1,466	1,583	116
合計	2,329	2,208	120

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	18	9
(2) 債券			
社債	75		5
合計	147	18	15

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理については、当該有価証券の時価が取得原価と比べて30%以上下落したのものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	975	975	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	563		10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>その他、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,235百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.228%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金11,538百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835百万円	差引額	38,235百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を設けております。</p> <p>その他、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,083百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.369%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146百万円及び繰越不足金8,911百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金8,911百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	77,362百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,083百万円	差引額	34,721百万円
年金資産の額	69,600百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	107,835百万円												
差引額	38,235百万円												
年金資産の額	77,362百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	112,083百万円												
差引額	34,721百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している確定給付企業年金制度における退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,150百万円	年金資産	753百万円	小計(+)	396百万円	未認識数理計算上の差異	56百万円	退職給付引当金(+)	340百万円	勤務費用	73百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	小計(+ + +)	101百万円	厚生年金基金拠出金	50百万円	臨時に支払った割増退職金等	2百万円	退職給付費用(+ +)	155百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法により算定された退職給付費用が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,041百万円	年金資産	730百万円	小計(+)	310百万円	未認識過去勤務債務	133百万円	未認識数理計算上の差異	81百万円	退職給付引当金(+ +)	363百万円	勤務費用	72百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	6百万円	過去勤務債務の費用処理額	7百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	15百万円	小計(+ + + + +)	100百万円	厚生年金基金拠出金	72百万円	臨時に支払った割増退職金等	8百万円	退職給付費用(+ +)	181百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,150百万円																																																																												
年金資産	753百万円																																																																												
小計(+)	396百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	56百万円																																																																												
退職給付引当金(+)	340百万円																																																																												
勤務費用	73百万円																																																																												
利息費用	18百万円																																																																												
期待運用収益	4百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																																																												
小計(+ + +)	101百万円																																																																												
厚生年金基金拠出金	50百万円																																																																												
臨時に支払った割増退職金等	2百万円																																																																												
退職給付費用(+ +)	155百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	1,041百万円																																																																												
年金資産	730百万円																																																																												
小計(+)	310百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	133百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	81百万円																																																																												
退職給付引当金(+ +)	363百万円																																																																												
勤務費用	72百万円																																																																												
利息費用	19百万円																																																																												
期待運用収益	6百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円																																																																												
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	15百万円																																																																												
小計(+ + + + +)	100百万円																																																																												
厚生年金基金拠出金	72百万円																																																																												
臨時に支払った割増退職金等	8百万円																																																																												
退職給付費用(+ +)	181百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別分配金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 657百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	718百万円	たな卸資産評価損	223百万円	退職給付引当金	138百万円	売上値引	129百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	賞与引当金	105百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	47百万円	未払事業税	45百万円	会員権評価損	32百万円	その他	69百万円	繰延税金資産 小計	1,670百万円	評価性引当額	997百万円	繰延税金資産 合計	673百万円	特別分配金	5百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	15百万円	流動資産 繰延税金資産	491百万円	固定資産 繰延税金資産	166百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別分配金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 609百万円</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	762百万円	たな卸資産評価損	270百万円	退職給付引当金	147百万円	売上値引	129百万円	役員退職慰労引当金	120百万円	賞与引当金	95百万円	投資有価証券評価損	94百万円	減損損失	47百万円	未払事業税	43百万円	会員権評価損	34百万円	その他	67百万円	繰延税金資産 小計	1,813百万円	評価性引当額	1,124百万円	繰延税金資産 合計	688百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	資産除去債務	6百万円	特別分配金	5百万円	その他	12百万円	繰延税金負債 合計	79百万円	流動資産 繰延税金資産	508百万円	固定資産 繰延税金資産	100百万円
繰越欠損金	718百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	223百万円																																																																																		
退職給付引当金	138百万円																																																																																		
売上値引	129百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																		
賞与引当金	105百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																		
減損損失	47百万円																																																																																		
未払事業税	45百万円																																																																																		
会員権評価損	32百万円																																																																																		
その他	69百万円																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,670百万円																																																																																		
評価性引当額	997百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	673百万円																																																																																		
特別分配金	5百万円																																																																																		
圧縮積立金	5百万円																																																																																		
その他	5百万円																																																																																		
繰延税金負債 合計	15百万円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	491百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	166百万円																																																																																		
繰越欠損金	762百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	270百万円																																																																																		
退職給付引当金	147百万円																																																																																		
売上値引	129百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	120百万円																																																																																		
賞与引当金	95百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	94百万円																																																																																		
減損損失	47百万円																																																																																		
未払事業税	43百万円																																																																																		
会員権評価損	34百万円																																																																																		
その他	67百万円																																																																																		
繰延税金資産 小計	1,813百万円																																																																																		
評価性引当額	1,124百万円																																																																																		
繰延税金資産 合計	688百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																		
資産除去債務	6百万円																																																																																		
特別分配金	5百万円																																																																																		
その他	12百万円																																																																																		
繰延税金負債 合計	79百万円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	508百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	100百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.5%	税額控除	3.6%	のれん償却額	3.9%	負ののれん償却額	2.1%	評価性引当額の増加	7.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
住民税均等割等	1.5%																																																																																		
税額控除	3.6%																																																																																		
のれん償却額	3.9%																																																																																		
負ののれん償却額	2.1%																																																																																		
評価性引当額の増加	7.6%																																																																																		
その他	0.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																																		
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度において本社を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から40.7%に変更されております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																																		

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	レック㈱
事業の内容	家庭用品の企画開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック㈱を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック㈱は、平成15年9月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した旧形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円
期末残高	<u>36百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(株)大創産業への売上高は4,817百万円であります。

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額は157百万円、未償却残高は294百万円であります。

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は86百万円、未償却残高は303百万円であります。

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン㈱	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業		製品の販売	当社製品の販売	136	売掛金	85
							プラスワン㈱製品の購入	286	前渡金	13

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
 3 当社代表取締役青木光男は平成21年6月26日に当社取締役に選任されており、取引金額は平成21年6月26日から平成22年3月31日までの在任期間中の取引に基づくものであります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン㈱	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業		製品の販売	当社製品の販売	24		
							プラスワン㈱製品の購入	57		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
 3 当社代表取締役青木光男は平成21年6月26日に当社取締役に選任されており、取引金額は平成21年4月1日から平成21年6月25日までの在任期間前の取引に基づくものであります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン㈱	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業		製品の販売	旧レック㈱製品の販売	257		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 旧レック㈱の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
 3 旧レック㈱は、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しており、取引金額は平成21年4月1日から平成21年9月30日までの取引に基づくものであります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 旧レック㈱製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン(株)	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業		製品の販売	当社製品の販売	279	売掛金	98
							製品仕入 プラスワン(株)製品の購入	111	買掛金	0

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及びプラスワン(株)製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,464円65銭	1株当たり純資産額	2,526円95銭
1株当たり当期純利益金額	110円65銭	1株当たり当期純利益金額	114円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,116百万円	18,574百万円
普通株式に係る純資産額	18,116百万円	18,574百万円
普通株式の発行済株式数	7,391千株	7,391千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	7,350千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	804百万円	838百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	804百万円	838百万円
普通株式の期中平均株式数	7,266千株	7,350千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レック株	第5回無担保社債	平成21年 3月12日	560	420 (140)	1.0	無担保社債	平成26年 3月12日
レック株	第6回無担保社債	平成21年 4月6日	428	356 (72)	1.1	無担保社債	平成28年 3月31日
レック株	第7回無担保社債	平成21年 7月31日	450	350 (100)	0.9	無担保社債	平成26年 7月31日
レック株	第8回無担保社債	平成21年 9月28日	630	490 (140)	0.9	無担保社債	平成26年 9月26日
合計			2,068	1,616 (452)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
452	452	452	192	68

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82	82	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		42	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		257	0.7	平成24年4月25日～ 平成29年10月25日
合計	82	382		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
 あります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	42	42	42

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	5,336	5,347	6,206	4,856
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	607	466	734	154
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	338	170	468	139
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	46.02	23.18	63.78	18.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442	2,606
受取手形	2,511	2,525
売掛金	2,699	2,982
有価証券	500	601
商品及び製品	2,456	2,733
仕掛品	128	120
原材料及び貯蔵品	589	611
前渡金	249	287
前払費用	56	70
繰延税金資産	491	508
その他	328	402
貸倒引当金	17	6
流動資産合計	13,436	13,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,417	5,287
減価償却累計額	2,982	3,102
建物（純額）	1,434	2,185
構築物	405	481
減価償却累計額	297	301
構築物（純額）	107	180
機械及び装置	1,836	2,056
減価償却累計額	908	1,124
機械及び装置（純額）	927	931
車両運搬具	142	166
減価償却累計額	119	135
車両運搬具（純額）	23	31
工具、器具及び備品	5,254	5,432
減価償却累計額	4,992	5,177
工具、器具及び備品（純額）	261	254
土地	1,470	1,470
建設仮勘定	56	152
有形固定資産合計	4,282	5,206
無形固定資産		
借地権	28	64
ソフトウェア	157	131
電話加入権	6	6
その他	1	1
無形固定資産合計	194	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,270	1 1,728
関係会社株式	409	409
出資金	0	0
関係会社出資金	2,295	2,827
破産更生債権等	27	35
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	166	100
差入保証金	300	321
その他	92	94
貸倒引当金	35	45
投資その他の資産合計	5,535	5,479
固定資産合計	10,012	10,889
資産合計	23,448	24,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	567	540
1年内償還予定の社債	452	452
未払金	532	845
未払法人税等	515	475
預り金	16	15
賞与引当金	251	228
その他	144	100
流動負債合計	2,479	2,656
固定負債		
社債	1,616	1,164
長期借入金	-	257
退職給付引当金	340	363
役員退職慰労引当金	267	296
負ののれん	224	174
資産除去債務	-	36
その他	11	10
固定負債合計	2,460	2,302
負債合計	4,939	4,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	6,021	6,021
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	7	7
別途積立金	6,205	6,205
繰越利益剰余金	1,877	2,692
利益剰余金合計	8,283	9,098
自己株式	226	226
株主資本合計	18,482	19,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	70
繰延ヘッジ損益	-	6
評価・換算差額等合計	26	76
純資産合計	18,508	19,373
負債純資産合計	23,448	24,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	151	129
製品売上高	14,956	21,012
売上高合計	15,108	21,142
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31	21
当期商品仕入高	100	70
合計	132	92
商品期末たな卸高	21	20
商品売上原価	110	72
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,431	2,434
当期製品製造原価	1, 2 9,848	1, 2 13,150
他勘定受入高	3 1,331	-
合計	12,611	15,585
製品期末たな卸高	1 2,434	1 2,713
他勘定振替高	4 11	4 24
製品売上原価	10,165	12,847
売上原価合計	10,276	12,919
売上総利益	4,832	8,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	700	1,014
広告宣伝費	377	951
貸倒引当金繰入額	1	9
役員報酬	119	137
給料及び手当	1,093	1,680
賞与	228	205
賞与引当金繰入額	105	181
役員退職慰労引当金繰入額	13	29
退職給付費用	79	155
法定福利費	171	244
福利厚生費	21	25
旅費及び交通費	93	155
交際費	15	25
減価償却費	117	141
地代家賃	207	293
その他	643	1,004
販売費及び一般管理費合計	2 3,990	2 6,256
営業利益	841	1,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	9	11
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	24	49
有価証券償還益	-	11
不動産賃貸料	9	0
為替差益	63	-
助成金収入	17	17
その他	19	28
営業外収益合計	165	146
営業外費用		
支払利息	-	1
社債利息	11	19
支払保証料	4	7
為替差損	-	24
その他	0	1
営業外費用合計	15	54
経常利益	991	2,057
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	0	10
保険解約返戻金	20	-
抱合せ株式消滅差益	2,723	-
企業誘致助成金	169	-
特別利益合計	2,914	28
特別損失		
固定資産除却損	6 38	6 5
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	-	144
会員権評価損	0	6
関係会社整理損	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	112	191
税引前当期純利益	3,793	1,895
法人税、住民税及び事業税	575	811
法人税等調整額	191	24
法人税等合計	383	786
当期純利益	3,409	1,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,527	86.6	11,693	89.0
外注加工費		12	0.1	10	0.1
労務費		432	4.4	554	4.2
経費		871	8.9	885	6.7
当期総製造費用		9,843	100.0	13,143	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	18		128	
他勘定受入高		115			
合計		9,978		13,272	
仕掛品期末たな卸高	3	128		120	
他勘定振替高		0		1	
当期製品製造原価		9,848		13,150	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 517百万円 海外駐在費 101百万円	1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 514百万円 海外駐在費 117百万円
2	他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 合併による受入高(仕掛品) 115百万円	2	
3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 有償支給高 0百万円	3	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 有償支給高 1百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,861	5,861
その他資本剰余金		
前期末残高	-	159
当期変動額		
合併による増加	159	-
当期変動額合計	159	-
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	6,021
当期変動額		
合併による増加	159	-
当期変動額合計	159	-
当期末残高	6,021	6,021
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	4,505	6,205
当期変動額		
合併による増加	1,700	-
当期変動額合計	1,700	-
当期末残高	6,205	6,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	598	1,877
当期変動額		
合併による増加	1,700	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	3,409	1,108
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,279	814
当期末残高	1,877	2,692
利益剰余金合計		
前期末残高	5,304	8,283
当期変動額		
合併による増加	-	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	3,409	1,108
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,979	814
当期末残高	8,283	9,098
自己株式		
前期末残高	226	226
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	226	226
株主資本合計		
前期末残高	15,343	18,482
当期変動額		
合併による増加	159	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	3,409	1,108
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	3,138	814
当期末残高	18,482	19,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	44
当期変動額合計	146	44
当期末残高	26	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	6
当期変動額合計	30	6
当期末残高	-	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	50
当期変動額合計	115	50
当期末残高	26	76
純資産合計		
前期末残高	15,254	18,508
当期変動額		
合併による増加	159	-
剰余金の配当	430	294
当期純利益	3,409	1,108
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	50
当期変動額合計	3,254	864
当期末残高	18,508	19,373

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 8～14年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 8～14年 車両運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理してしております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年10月1日付で連結子会社であったレック(株)と合併し、退職給付制度について当社の確定給付型企业年金制度と合併前の同社の適格退職年金制度を継続しておりましたが、平成22年10月1日から退職給付制度を改定し、確定給付型企业年金制度に統合しております。</p> <p>なお、本統合に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は21百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 205百万円 上記担保に供している資産に対応する債務 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に提供しております。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 上記担保に供している資産に対応する債務 同左
2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (債務保証) プラマイゼロ㈱ 100百万円	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (債務保証) プラマイゼロ㈱ 82百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は568百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は630百万円であります。
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 合併による受入高(製品) 1,331百万円	3
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11百万円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	5
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 機械及び装置 16百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウエア 10百万円 解体撤去費用等 8百万円 計 38百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 4百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 解体撤去費用等 0百万円 計 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,686			40,686

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,686	123		40,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 123株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有償支給差額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 491百万円</p> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 166百万円</p>	たな卸資産評価損	188百万円	売上値引	129百万円	賞与引当金	102百万円	未払事業税	44百万円	その他	30百万円	繰延税金資産 合計	496百万円	有償支給差額	4百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 合計	5百万円	退職給付引当金	138百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	投資有価証券評価損	51百万円	減損損失	47百万円	会員権評価損	32百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	その他	18百万円	繰延税金資産 小計	411百万円	評価性引当額	235百万円	繰延税金資産 合計	176百万円	圧縮積立金	5百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	10百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>有償支給差額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 508百万円</p> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>特別分配金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 100百万円</p>	たな卸資産評価損	219百万円	売上値引	129百万円	賞与引当金	93百万円	未払事業税	41百万円	その他	32百万円	繰延税金資産 合計	516百万円	繰延ヘッジ損益	4百万円	有償支給差額	2百万円	その他	0百万円	繰延税金負債 合計	7百万円	退職給付引当金	147百万円	役員退職慰労引当金	120百万円	投資有価証券評価損	90百万円	減損損失	47百万円	会員権評価損	34百万円	その他	34百万円	繰延税金資産 小計	476百万円	評価性引当額	304百万円	繰延税金資産 合計	172百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	資産除去債務	6百万円	特別分配金	5百万円	その他	4百万円	繰延税金負債 合計	71百万円
たな卸資産評価損	188百万円																																																																																												
売上値引	129百万円																																																																																												
賞与引当金	102百万円																																																																																												
未払事業税	44百万円																																																																																												
その他	30百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	496百万円																																																																																												
有償支給差額	4百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	5百万円																																																																																												
退職給付引当金	138百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	51百万円																																																																																												
減損損失	47百万円																																																																																												
会員権評価損	32百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																																												
その他	18百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	411百万円																																																																																												
評価性引当額	235百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	176百万円																																																																																												
圧縮積立金	5百万円																																																																																												
その他	5百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	10百万円																																																																																												
たな卸資産評価損	219百万円																																																																																												
売上値引	129百万円																																																																																												
賞与引当金	93百万円																																																																																												
未払事業税	41百万円																																																																																												
その他	32百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	516百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4百万円																																																																																												
有償支給差額	2百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	7百万円																																																																																												
退職給付引当金	147百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	120百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	90百万円																																																																																												
減損損失	47百万円																																																																																												
会員権評価損	34百万円																																																																																												
その他	34百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	476百万円																																																																																												
評価性引当額	304百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	172百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																												
資産除去債務	6百万円																																																																																												
特別分配金	5百万円																																																																																												
その他	4百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	71百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	1.2%	評価性引当額の増加	0.3%	抱合せ株式消滅差益	29.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																																																												
税額控除	1.2%																																																																																												
評価性引当額の増加	0.3%																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	29.2%																																																																																												
その他	1.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%																																																																																												
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度において本社を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から40.7%に変更されております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	34百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
期末残高	<u>36百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,517円99銭	1株当たり純資産額	2,635円68銭
1株当たり当期純利益金額	469円29銭	1株当たり当期純利益金額	150円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	18,508百万円	19,373百万円
普通株式に係る純資産額	18,508百万円	19,373百万円
普通株式の発行済株式数	7,391千株	7,391千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,350千株	7,350千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	3,409百万円	1,108百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,409百万円	1,108百万円
普通株式の期中平均株式数	7,266千株	7,350千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福山通運(株)	1,000,000	404
(株)サンリオ	101,000	248
(株)静岡銀行	332,000	228
焼津水産化学工業(株)	101,000	81
(株)ザ・トーカイ	210,000	69
(株)エンチャー	100,000	51
(株)セリア	240	51
D C Mホールディングス(株)	50,100	25
(株)マキヤ	53,900	21
中部電力(株)	6,000	11
その他12銘柄	27,152	35
その他有価証券計	1,981,392	1,228
投資有価証券計	1,981,392	1,228
計	1,981,392	1,228

(注) (株)ザ・トーカイは、平成23年4月1日付で(株)T O K A Iホールディングスに株式移転いたしました。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス(株) 第111回無担保社債	100	101
その他有価証券計	100	101
有価証券計	100	101
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債 5年 第76回	200	204
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	100	101
(株)大林組 第9回無担保社債	100	101
その他有価証券計	400	407
投資有価証券計	400	407
計	500	509

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
[譲渡性預金]		
(株)静岡銀行		500
その他有価証券計		500
有価証券計		500
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
[証券投資信託受益証券]		
レグ・メイソン・アセット・ マネジメント(株)委託 LM・ユーロ・アルファ ・ポートフォリオB	117,008,632	92
その他有価証券計		92
投資有価証券計		92
計		592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	4,417	871	1	5,287	3,102	120	2,185
構築物	405	90	14	481	301	13	180
機械及び装置	1,836	221	1	2,056	1,124	216	931
車両運搬具	142	24		166	135	15	31
工具、器具及び備品	5,254	254	76	5,432	5,177	256	254
土地	1,470			1,470			1,470
建設仮勘定	56	1,265	1,169	152			152
有形固定資産計	13,583	2,727	1,263	15,047	9,841	623	5,206
無形固定資産							
借地権				64			64
ソフトウェア				868	737	47	131
電話加入権				6			6
その他				1	0	0	1
無形固定資産計				939	738	48	203
長期前払費用	65	1	53	13	6	1	7

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	静岡工場	466百万円
	四国工場	357百万円
機械及び装置	静岡工場	189百万円
工具、器具及び備品	金型	224百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	25	0	27	51
賞与引当金	251	228	251		228
役員退職慰労引当金	267	29			296

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	635
当座預金	1,523
定期預金	291
外貨預金	148
別段預金	3
郵便振替貯金	2
計	2,604
合計	2,606

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	1,678
(株)友和	510
(株)エコー	161
(株)ヒメプラ	53
(株)富士屋織部商事	33
その他	88
合計	2,525

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	862
平成23年5月	765
平成23年6月	522
平成23年7月	374
合計	2,525

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	442
(株)セリア	344
(株)西松屋チェーン	272
(株)友和	257
(株)あらた	163
その他	1,501
合計	2,982

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 365
2,699	22,188	21,905	2,982	88.02%	46.73日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(a) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
サニタリー用品	663
収納・インテリア用品	379
キッチン用品	370
キッズ・ベビー用品	266
洗濯用品	251
清掃用品	245
その他	556
合計	2,733

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
樹脂加工材料	48
繊維材料	37
その他	34
合計	120

(c) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装材料	171
繊維材料	123
化学剤原料	93
樹脂加工材料	85
その他	137
合計	611

ホ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
上海駿河日用品有限公司	2,170
麗固日用品(南通)有限公司	296
利克(寧波)日用品有限公司	271
麗固日用品(威海)有限公司	57
麗固国際貿易(上海)有限公司	30
合計	2,827

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
B A S F S E	36
丸紅インテックス(株)	32
アオキトランス(株)	20
(有)セイエイ	20
富士護謄産業(株)	19
その他	410
合計	540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecinc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第28期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第28期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第29期 第1四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	第29期 第2四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第29期 第3四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。